

平成17年9月期 個別財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社 長大

上場取引所 東京証券取引所市場第二部

コード番号 9624

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.chodai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 友澤武昭

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 田村 哲 TEL (03) 3639-3301

決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年12月26日 定時株主総会開催日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 17年9月期の業績 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	13,929	4.7	337	28.7	500	70.4
16年9月期	14,619	3.2	262	29.9	293	3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	302	128.0	30.51	-	3.0	3.5	3.6
16年9月期	132	-	14.08	-	1.4	2.0	2.0

(注) 期中平均株式数 17年9月期 9,406,103株 16年9月期 9,409,380株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年9月期	10.00	-	10.00	94	32.8	0.9
16年9月期	8.00	-	8.00	75	56.8	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月期	14,377	10,197	70.9	1,084.41
16年9月期	14,339	9,838	68.6	1,045.74

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 9,403,920株 16年9月期 9,408,240株

期末自己株式数 17年9月期 12,080株 16年9月期 7,760株

2. 18年9月期の業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,900	220	30	0.00	-	-
通 期	13,000	370	110	-	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円69銭

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成16年9月30日現在)		第38期 (平成17年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,022		4,217		804
受取手形	1		-		1
完成業務未収入金	991		1,205		213
有価証券	63		-		63
未成業務支出金	2,076		1,885		190
短期貸付金	-		150		150
前払費用	49		45		3
繰延税金資産	-		127		127
その他	235		30		204
貸倒引当金	-		113		113
流動資産合計	8,439	58.9	7,549	52.5	890
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,169		1,100		69
構築物	50		45		5
器具及び備品	48		33		15
土地	1,937		2,004		67
建設仮勘定	-		143		143
有形固定資産合計	3,205	22.3	3,326	23.1	120
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	73		55		17
電話加入権	24		24		-
施設利用権	0		0		0
その他	-		12		12
無形固定資産合計	98	0.7	93	0.7	5
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	525		1,058		533
関係会社株式	17		17		-
出資金	112		-		112
長期性預金	-		400		400
関係会社長期貸付金	50		-		50
長期前払費用	7		6		1
繰延税金資産	529		478		51
前払年金費用	177		108		68
保証金	634		625		9
保険積立金	590		713		122
貸倒引当金	50		-		50
投資その他の資産合計	2,595	18.1	3,407	23.7	812
固定資産合計	5,899	41.1	6,828	47.5	928
資産合計	14,339	100.0	14,377	100.0	37

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成16年9月30日現在)		第38期 (平成17年9月30日現在)		前期比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
業務未払金	623		539		83
短期借入金	500		50		450
未払費用	477		591		113
未払金	40		27		13
未払法人税等	96		372		276
未払消費税等	135		133		1
繰延税金負債	5		-		5
未成業務受入金	1,094		878		216
預り金	26		27		0
前受収益	0		0		0
その他	12		13		0
流動負債合計	3,013	21.0	2,634	18.3	378
固定負債					
退職給付引当金	1,485		1,542		57
その他	2		2		-
固定負債合計	1,487	10.4	1,544	10.8	57
負債合計	4,501	31.4	4,179	29.1	321
(資本の部)					
資本金	3,107	21.7	3,107	21.6	-
資本剰余金					
資本準備金	4,864		4,864		-
資本剰余金合計	4,864	33.9	4,864	33.8	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	251		251		-
2. 任意積立金					
別途積立金	1,130		1,130		-
3. 当期末処分利益	446		673		226
利益剰余金合計	1,827	12.7	2,054	14.3	226
其他有価証券評価差額金	41	0.3	176	1.2	134
自己株式	2	0.0	4	0.0	1
資本合計	9,838	68.6	10,197	70.9	359
負債・資本合計	14,339	100.0	14,377	100.0	37

2. 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕		第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕		前期比較増減 (印減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売上高	14,619	100.0	13,929	100.0	689
売上原価	10,924	74.7	10,318	74.1	606
売上総利益	3,694	25.3	3,611	25.9	83
販売費及び一般管理費	3,432	23.5	3,273	23.5	159
営業利益	262	1.8	337	2.4	75
営業外収益					
受取利息	1		4		2
有価証券利息	-		5		5
その他	63		179		116
営業外収益合計	64	0.4	189	1.4	124
営業外費用					
支払利息	19		17		1
その他	13		8		5
営業外費用合計	32	0.2	25	0.2	7
経常利益	293	2.0	500	3.6	206
特別利益					
投資有価証券売却益	104		-		104
特別利益合計	104	0.7	-	-	104
特別損失					
転進援助制度特別退職金等	11		-		11
特別損失合計	11	0.1	-	-	11
税引前当期純利益	386	2.6	500	3.6	114
法人税、住民税及び事業税	79	0.5	373	2.6	294
過年度法人税、住民税及び事業税	81	0.6	-	-	81
法人税等調整額	93	0.6	174	1.2	267
当期純利益	132	0.9	302	2.2	169
前期繰越利益	313		371		57
当期未処分利益	446		673		226

3. 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第37期 (平成16年9月期)	第38期 (平成17年9月期)	前期比較増減 (印減)
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	446	673	226
利益処分額			
1. 配当金	75	94	18
2. 役員賞与金	-	15	15
3. 別途積立金	-	100	100
利益処分額合計	75	209	133
次期繰越利益	371	464	92

重要な会計方針

期 別 項 目	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）によっており ます。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成業務支出金 個別法による原価法によっておりま す。</p>	<p>未成業務支出金 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物(付属設備を除く) 38～50年 器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>その他 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

期 別	第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
項 目	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,591百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜処理方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により、一定の投資事業有限責任組合契約上の権利は証券取引法上の有価証券として取り扱われることとなったため、投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの125百万円については、当事業年度より、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するものは112百万円であります。</p>

(リース取引関係)

第37期 〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	第38期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
(単位：百万円)	(単位：百万円)																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	203	152	50	合計	203	152	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	96	46	49	無形固定資産	44	35	8	合計	141	82	58
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	203	152	50																										
合計	203	152	50																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																										
器具及び備品	96	46	49																										
無形固定資産	44	35	8																										
合計	141	82	58																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	1年内	32百万円	1年超	20	合計	52百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59百万円</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	36	合計	59百万円																
1年内	32百万円																												
1年超	20																												
合計	52百万円																												
1年内	23百万円																												
1年超	36																												
合計	59百万円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	60百万円	減価償却費相当額	58	支払利息相当額	1	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	1																
支払リース料	60百万円																												
減価償却費相当額	58																												
支払利息相当額	1																												
支払リース料	39百万円																												
減価償却費相当額	37																												
支払利息相当額	1																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																												

(税効果会計関係)

第37期 (平成16年9月30日現在)	第38期 (平成17年9月30日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">524百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">10.3%</td> </tr> <tr> <td>I T 促進税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>研究開発投資控除</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">65.7%</td> </tr> </table>	退職給付引当金超過額	429百万円	投資有価証券評価損	145	その他	60	繰延税金資産合計	635	前払年金費用	72	その他有価証券評価差額	28	その他	9	繰延税金負債合計	111	繰延税金資産の純額	524百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	住民税均等割等	12.5%	過年度法人税等	10.3%	I T 促進税額控除	1.2%	研究開発投資控除	2.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">774</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">605百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は、法定実効税率の 5 / 100 以下のため、差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	退職給付引当金超過額	545百万円	投資有価証券評価損	88	その他	141	繰延税金資産合計	774	前払年金費用	46	その他有価証券評価差額	122	その他	0	繰延税金負債合計	169	繰延税金資産の純額	605百万円
退職給付引当金超過額	429百万円																																																						
投資有価証券評価損	145																																																						
その他	60																																																						
繰延税金資産合計	635																																																						
前払年金費用	72																																																						
その他有価証券評価差額	28																																																						
その他	9																																																						
繰延税金負債合計	111																																																						
繰延税金資産の純額	524百万円																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																																						
住民税均等割等	12.5%																																																						
過年度法人税等	10.3%																																																						
I T 促進税額控除	1.2%																																																						
研究開発投資控除	2.4%																																																						
その他	1.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																						
退職給付引当金超過額	545百万円																																																						
投資有価証券評価損	88																																																						
その他	141																																																						
繰延税金資産合計	774																																																						
前払年金費用	46																																																						
その他有価証券評価差額	122																																																						
その他	0																																																						
繰延税金負債合計	169																																																						
繰延税金資産の純額	605百万円																																																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(平成17年12月22日)

当社は、平成17年11月17日開催の取締役会において、平成17年12月22日開催予定の株主総会及び株主総会後の取締役会に付議する役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 取締役候補者(平成17年12月22日付)

取締役 山本 誠治(現:日興通信株式会社専務取締役)

(注)山本誠治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者です。

2. 退任予定取締役(平成17年12月22日付)

常務取締役 川上 英樹(顧問に就任予定)

3. 役職の変動(平成17年12月22日付)

取締役 専務執行役員 堀江 清一(現:専務取締役執行役員)

取締役 専務執行役員 田村 哲(現:常務取締役執行役員)

取締役 常務執行役員 平田 正憲(現:取締役上席執行役員)